

高浜原発MOX 仏で再処理へ

関電「中間貯蔵と同等の意義」

電力事業連合会は十二日、プルサーマルを実施中の関西電力高浜原発（高浜町）で発生した使用済み燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料）を、実証研究としてフランスで再処理すると発表した。関電の森田社長は同日、県庁を訪れ、フランスへの搬出を「中間貯蔵と同等の意義がある」と杉本達治知事に説明した。＝関連記事＝

社長が県庁訪問

高浜3、4号機の使用済みMOX燃料約十トンと、関

電の原発の使用済みウラン燃料約百九十トンとをフランスに運び、混合して再処理する。輸送は二〇一〇年代後半、再処理は三〇年代初期の予定。使用済みMOX燃料は国内で再処理できる施設がなく、搬出先が決まらずに原発内での保管が長期化する。これが地元で懸念されている。

関電は県に、二三年末までに使用済み燃料を一時保管する中間貯蔵施設の県外候補地を求め、二〇一〇年のこの候補地を二、三ヶ所見込んでいた。二ヶ所ない場合は茨城県（高浜1）、

高浜町の野瀬豊町長は「現時点では詳細が不明で」「二ヶ所は推定」である。今後、国・電力事業連合会・関西電力に詳細を確認する二つの談話を発表した。

「今後、詳細確認」
高浜町長

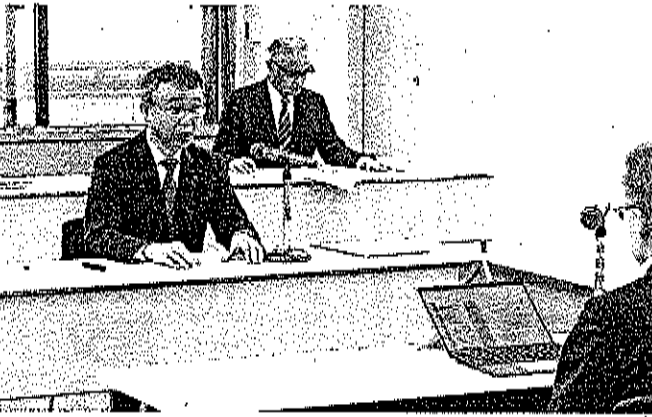
2号機の運転を止めると公断していた。

森氏が「約束はひとまず果たされた」と信じている。杉本氏は内容を精査したい。県から考えを聞いたたり、原発立地市町や県議会の意見

を聞いたたりして総合的に判断したい」と述べた。

面談終了後、森氏は報道陣の取材に、今回発表した搬出量は不十分なことから、中間貯蔵施設の候補地選定を含め「あらゆる可能性を探る」と述べた。関電によくと、高浜原発の貯蔵プールには使用済み燃料千三百八十トンがあり、うちMOX燃料は三十二トン。二一四号機の運転が続くと約五

年で満杯になる見通し。



本報知事部と面談し、使用済みMOX燃料の再処理の実証研究計画などを説明する森社長（右）と杉本知事（左）。

知事「精査へ」評価避ける

県外候補地は国内ではなく海外。県内の原発から出る使用済み核燃料の中間貯蔵施設を巡り、県外候補地を県に提示する約束の期限まで残り半年余り。関西電力の森田社長は「約束を果たした」と強調したが、杉本達治知事は「国の考えや立地市町、県議会の意見も聞いて総合的に判断したい」として評価を避けた。

使用済み核燃料は仏オラン社に搬出される。森社長は三〇年ごろに三千トンの中間貯蔵の規模を適切なものに見直す方針も説明し「発電所の将来の安定運転に必要な搬出容量確保のため最大限取り組み」と述べた。

使用済み核燃料のフランス搬出は中間貯蔵と無関係の実証研究の一環で、搬出される計約二百トンは高浜原発にある使用済み核燃料の15%程度にすぎない。県内原発の管理容量に占める使用済み核燃料貯蔵率は約八割に達し、五十七年後には満杯になる見通し。中間貯蔵の問題解決のめどが立ったとは言えない。

面談後、杉本知事はこうした点を報道陣に問われ「十分に精査し総合的に判断したい」と繰り返した。県の判断を関電に伝える時期は明確にせず、「立地自治体などに速やかに（意見）を確認する。県議会でも議論する」と認識している（以下）と話す。

と述べた。

中間貯蔵施設の県外立地問題は一九九七年成立の法から県が関与に求めたことと端を発し、関電は繰り返し約束の期限を変更してきた。二一年一月には「確定できない場合は高浜3号機（高浜町）、高浜1、2号機の運転をしない方針を県に示していた。

森社長は「国内の搬出先が見つけられなかったのか」との質問に「引き続きあらゆる可能性を追求し続けることに変わりはない」と回答。三基の運転に際しては「県の判断になる」と語った。（左）関電副社長 水野志保、玉田龍成、（右）杉本知事

約束の期限まで半年余り